

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

Toward Theories of Indigenous Use and Management of Resources : some possibilities of anthropological studies on resources

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-10-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岸上, 伸啓 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/5791

先住民資源論序説：資源をめぐる 人類学的研究の可能性について

岸 上 伸 啓

(1) はじめに

人類の人口はこれまで増加を続けているが、人類が生きていくために利用しなければならない地球上の資源は有限である。すでに資源の中には枯渇化してしまったものもある。資源問題は人類が直面している難問題のひとつである。

1998-1999年の『世界の資源と環境』（世界銀行ほか共編）によると、地球規模での森林消失と劣化、水不足、淡水生態系（湖沼や河川、湿地など）や珊瑚礁の危機が指摘されている。これらの環境・資源問題は、地球環境の悪化のみならず、それらに依存して生活を営んでいる人々の生活様式の崩壊につながる。特に、世界の周縁部に住む先住諸民族の生活への影響は大きい。

人口の増加はいわゆる発展途上国で起こっており、食糧資源の不足など深刻な状況下にある。一方、資源の多くは発展途上国がひしめきあう世界の周縁地域にあり、それを開発し、利用するのは第一世界の国々である傾向が顕著にみられる。発展途上国の人々や第四世界の人々は資源開発から恩恵を受けることは少なく、むしろ資源の枯渇化や開発から被害を受けることが多い(Frank Gunder 1967; Murphy and Steward 1955; Pretes 1988)。

とくに歴史的に生み出されてきた少数民族ないしは「周辺民族」は生きるために換金できる資源を最大限に採取することを行ったり、それが不可能な場合には、生きるために現金収入をもとめて他所に出稼ぎに出たり、移住してきた(清水 1998:53-54)。資源開発や資源利用、資源管理は周辺諸民族の人々の生活と深くかかわっており、資源とそれらの人々との問題は、きわめて現代的な研究テーマであるといえる(例えば、大塚柳太郎編 1994)。

ここでは、資源にかかわる人類学的研究の可能性を探るための問題提起を行ってみたい(注1)。

(2) 「資源」と「先住民族」

資源と先住民(族)の用語について説明をしておきたい。

石炭、鉄、石油、木材、稲、綿、魚などは一般に資源と見なされている。資源であ

るかかどうかは、人間の欲望を充足する効用があるか、ないかによって決定される(石光 1969:40)。

資源の中でも、「土地、水、鉱物、野生生物のように人工的に再生産することが不可能で、かつそれぞれに固有の機能や効用が資源生産物をとおして人間の欲望充足に役立つものを天然資源という」(石光 1969:40)。天然資源はさらに、再生(更新)資源と非再生(非更新)資源へと分けられる。前者は魚や森林をさし、後者は石油や石炭などである。

また、資源は天然資源と人的資源からなるという見方も存在している(Cain 1977:284)。後者は人間そのもの(人口数など)およびその文化(道具や社会制度)からなるという。

ここでは資源をできるだけ広義で取り扱い、「ある目的に利用されうるもとなる物資や人材」(『新字源』)、情報、知識としておきたい。

資源、特に天然資源にはいくつかの特徴がある。例えばクジラは本来的にだれの所有物でもないため、だれがとつてもかつては問題とはならなかった。そしてクジラの油や髭(baleen)は19世紀のヨーロッパにおいては重要な産業用原料であったが、20世紀の末にはそれは石油の利用によって取って代われ、現在では産業用の資源とは見なされていない。このように資源には、人間にとって無主的な存在、その有用性や経済的な価値は文化や歴史によって規定されることなどの特徴がある(秋道 1997)。したがって、社会経済的な条件、歴史性、地域性を抜きに資源を論じることはできない。

先住民(族)という用語は、アフリカや東南アジアでは不適切である場合が多い。私自身の研究対象が北米の先住民イヌイトであったために先住民族を使っているが、正確には少数民族や周辺民族、広義には地域住民(現地人)という言い方が適切である。しかしここでは、当該の土地に古くから住んでいる人々と言う意味で先住民(族)を使わせていただきたい。

(3) 資源と人類学

経済がグローバル化した現代世界において先住民は資源利用、開発、管理の問題と深くかかわっている。ここでは先住民の資源利用が直面している事例を紹介する。

3-1 カナダ北西海岸のサケの事例

北米北西海岸地域にはサケ漁を生業とし、独自の文化を形成してきた先住民がいる。その一つが、アラートベイに住むクワクワカークの人たちである。カナダでは1990年の「スパロー・ケース」裁判の判決によって、先住民族の漁業権は資源保護について重要であり、商業漁業やスポーツ・フィッシングよりも優先されることになった。しかし、現在、彼らは深刻なサケ資源の減少の問題に直面しており、サケ資源を十分に

利用できない状況にある。

この地域でサケ資源が減少した原因について3つの要因が考えられている（岩崎1999）。

1870年代から非先住民によるサケ缶詰業が栄え、サケの乱獲を招いた。特に1900年代からは州政府がサケの商業漁業を支援したため、サケの乱獲が生じた。

第二に1908年に材木会社がこの地域に進出した。彼らは河川地帯で森林伐採し、それを工場に運び、加工してから出荷した。この結果、川底が掘り返され、サケの産卵場所がなくなってしまった。

第三にカナダ連邦政府漁業省の資源管理方法の欠陥が指摘されている。商業漁業ではサケのストックの区別なしに海で一括して捕獲する方法が採用された。この漁業方法が資源の管理を不可能にさせた。

この地域の問題は、非先住民の企業や国家によって生み出されたものであり、資源の管理に失敗した事例である。サケを基盤として生活を営んできた先住民にとってサケの捕獲、利用、それにかかわる儀礼の実施は民族文化の存否にかかわる一大事である。

3-2 フィリピンの森林の事例

森林消失が森林に住む狩猟採集民へ悪影響を及ぼした事例としてフィリピンのルソン島を取り上げてみたい（葉山1999）。

山地に草原が広がるフィリピンは、森林荒廃国のひとつに数えられている。フィリピンがスペイン領からアメリカ領へと変更になった19世紀末に名目的ではあったが森林が国有化された。そして20世紀に入り国有林の開発が進み、第二次世界大戦後の木材伐採ブームが森林破壊を生み出し、森林に住む狩猟採集民の生活基盤を脅かしている。

ルソン島のシエラ・マドレ山脈の森林資源を調査した葉山アツコは、そのプロセスを次のように報告している。森林が伐採された跡地は政府や企業によって管理されるわけではなく放置され、零細農民や土地無しの人々が開墾する場となった。「かれらは伐採跡地の残存木を伐り払い、火入れ開墾し、自給自足の陸稲栽培を行った。いったん開墾した休耕地にはすぐに雑草が繁茂する。除草が負担になると、かれらは休耕地を放棄し、他の伐採跡地に移動し、そこを新たに開墾するということを繰り返した」（葉山1999:169）。このようなプロセスを経て森林の消失と草地化が進行してきたのであった。

この過程で、森林を生活基盤としていた狩猟採集民ドゥマガットは森林開墾の余波をうけて山地へと移住を余儀なくされ、商業伐採がかれらをさらに奥地へと追いやった。葉山の調査地では森林は複数の集団によって重層的に利用され、利用者集団間の力関係には違いが見られた。その中で政治経済的に力の弱いが、これまでもっとも森

林と密接な関係を持って生活を営んできた狩猟採集民ドゥマガットが森林の減少から最大の損失を被ったという(葉山 1999:181)。

現在、この悪状況を打開すべく、NGOがドゥマガット、平地民、国家という森林をめぐる競争する利害関係にある三者の調停に乗り出している。森林は、二酸化炭素を吸収し、酸素を作り出すという人類の生存に不可欠な役割を果たしている。森林の破壊や劣化、保全は一民族や一国家だけの問題では無く、地球全体に関わる資源・環境問題である。

3-3 南沙諸島のダイナマイト漁

フィリピンの南西部の漁民は、群をつくる習性のあるタカサゴ(フェダイ科)を捕獲するときに爆薬を用いたダイナマイト漁を行っている(赤嶺 1999)。この漁法は網漁に比べ、経費がかからないため資本のない漁民にとって採用されている。

ダイナマイト漁は珊瑚礁を破壊するのみならず、珊瑚礁で育成する稚魚も殺してしまい、環境破壊と資源の減少を結果すると指摘されてきた。政府や環境保護団体の立場からすると、禁止されるべき漁法である。

しかしこの問題を周辺民族や貧民の立場を考慮に入れて考えれば話しは外部の人が考えるほど単純ではない。漁民は魚をとり、干魚にし、ミンダナオ島へ売ることによって生活を維持している。この干魚はミンダナオ島の内陸部にある大規模な外資系農園(海外輸出用のバナナ、パイナップル、ココヤシの栽培農園)で働く貧しい農民労働者の蛋白質や塩分の補給源として無くてはならない食料源である。すなわち魚を捕る者も、消費する者も政治経済的な弱者であり、ダイナマイト漁の禁止は彼らの生活を直撃するのである。

ダイナマイト漁を生産、流通、消費の連鎖の中で捉えると、「爆破されたサンゴの代償として、漁民の生活が成り立ち、安い干魚の恩恵にあずかる農民がいる。外貨を稼ぐのは、干魚を常食とする農民である」(赤嶺 1999)とすることができる。ダイナマイト漁の禁止によるサンゴの保全は、この連鎖上の人々の生活の問題を抜きには解決できないことが分かる。

3-4 クジラ(商業捕鯨と小規模捕鯨)の事例

現在、自然保護のシンボリックな存在であるクジラを資源として捕獲、利用することは先住民や他の人々にとって困難な状況にある。

クジラ資源の減少のため、アラスカ、カナダ、グリーンランドの先住民はかつてのような捕鯨を行えなくなったうえに、国家から捕獲頭数制限を課せられている。また、国際捕鯨委員会は1982年に1990年まで商業捕鯨の一時的全面禁止を実施した。この事件は日本の母船式捕鯨のみならず、小規模捕鯨に大きな影響を及ぼした。

ここではクジラ資源減少の経緯をたどってみたい(秋道 1999:192-194)。

17世紀から18世紀にかけてオランダ、イギリス、北欧諸国による捕鯨が北極海で開始された。対象はホッキョククジラやコククジラであったが、略奪的な捕鯨であり、資源が枯渇すると、狩猟場をグリーンランド、カナダのデービス海峡へと移った。アメリカも捕鯨を始め、18世紀の末には太平洋、インド洋へと捕鯨（対象はマッコウクジラとセミクジラ）の地域が広がっていった。さらに19世紀の末にはシロナガスクジラを対象とするノルウェー式の近代捕鯨が南氷洋で始まった。

1925年以降はノルウェー、イギリス、日本、アメリカ、ドイツ、デンマークが南氷洋で母船式の捕鯨を開始した。1930年代にユニリーバ社が鯨油の価格暴落をおそれて、鯨油の買い取りをやめたため捕鯨業者は生産の縮小を実施した。これは一種の自主的な捕獲制限であった。

1946年には国際捕鯨委員会が設置され、1948年からシロナガスクジラを基準として年間総頭数16000頭を最上限としてどの種類のクジラでも捕獲することができるというオリンピック方式が採用された。しかしこの制限は資源の減少の歯止めにはならなかった。

1960年代からは欧米諸国の大半が商業捕鯨から撤退し、1970年代初頭には米国が捕鯨に反対する立場をとるに至った（注2）。

捕鯨にたいする国際世論の圧力は強く、捕鯨の禁止や制限は科学的な根拠に基づく理由というよりは、国際政治によって左右されていると言っても過言ではない。

クジラの減少は国家間の取り決めによる資源管理が失敗した例であるといえる。捕鯨国や捕鯨を行う先住諸民族や小規模捕鯨者にとってクジラ資源の減少や捕鯨の禁止は社会文化的な影響は計り知れないものがあるといえよう（例えば、Freeman et al 1998; Freeman ed. 1989）。

3-5 先住民による資源管理

先住民が資源管理をしてきたという事例がいくつか報告されている。岡田淳子は、「サケ・マス文化」の特徴はサケ類の生態を熟知し、その結果として省エネ漁法やサケ資源を無駄にしない有効利用、資源保護が行われてきたことであると指摘している。事例として次のように述べている。

「沙流川（北海道日高）のアイヌの人たちは、10月末までは暗くなってから無灯火でサケを捕り、その後11月末までは、昼に捕り、12月初め薄氷が川を流れるようになると、夜に松明を点けて捕ることが許された（泉 1952など）。初めは、川上の産卵場に多くのサケを遡上させる配慮をし、しだいに人が捕る量を増やしていったものであり、孵化放流のような積極的な生産ではないが、儀礼、規制、禁忌などが消極的な生産として、サケ類の資源保護に役立っていたことは否定で

きない」(岡田 1999:192-193)。

このようなアイヌの人々の実践が資源の保全を目的として制度化されたのかどうかは実証できないが、アイヌの人たちは結果としてサケの捕りすぎを防ぐような社会経済制度を持っていたと言うことはできよう(注3)。

カナダのケベック州北部に住むクリーの生業活動や民俗知識を研究してきたフェイトは、クリーにはビーバーやムースなどの資源を保全させる「家族狩猟テリトリー・システム」(family hunting territory system)という経済・社会制度が存在してきたことを指摘している(Feit 1978; 1982; 1991)(注4)。クリーは、毎年、いくつかの家族が集まって狩猟集団を形成し、狩猟場へ出かけた。この集団は生産、分配、消費およびキャンプの単位であった。ひとつの狩猟集団は特定のテリトリーで狩猟やワナ猟に従事し、その狩猟集団の中心人物はあたかもそのテリトリーを所有しているかのように見えた。フェイトによると、特定の人物が特定のテリトリーを管理しているのは事実であるが、所有しているのではないと言う(Feit 1982:368)。決して特定のワナ猟師とその家族が特定のテリトリーを独占的、排他的に利用しているのではなく、狩猟集団の中心人物はそのテリトリーの動物資源を管理し、利用する権利と義務を持つ人間なのである。特定のテリトリーを利用するハンターの構成は、だれがそのテリトリーの管理者のもとに集まって狩猟集団を形成するかによって決まり、毎年毎年、変化していた。テリトリーの管理者自身も年によっては別の管理者のテリトリーで一冬を過ごすこともあった。クリーのワナ猟師たちは特定のテリトリーの資源が枯渇しないように、年毎にローテーションを組んで複数のテリトリーを利用していた。フェイトは、このシステムは特定の地域の動物資源の枯渇化を防止し、資源を管理する機能があったと主張している(Feit 1982:368)。

ここで取り上げた事例以外にも、カナダのケベック州北部でダム建設が先住民の生活に悪影響を及ぼした事例、オーストラリア北部でのウラン鉱採掘による先住民の聖地の破壊の問題など、主流社会の資源開発による先住民社会への影響という問題が存在している。

(4) 先住民と資源に焦点をおいた研究課題

先住民と資源利用・管理に焦点をおいた研究課題を整理すれば、次のようになろう。この課題の8割程度はすでに、ジュリアン・スチュワード以降、生態人類学者によって研究が進められてきている(注5)。しかし残る2割はこれまでの生態人類学が扱ってこなかったテーマである(注6)。海洋資源を研究してきた秋道らの一連の研究を参考にしながら資源についての研究テーマを取り出してみると次のようになる(秋道 1993, 1995a,b, 1997, 1999; 秋道・田和 1998; 細川 1996)。

先住民資源論序説：資源をめぐる人類学的研究の可能性について

- 4-1 調査・研究方法の検討
 - ・生態学的視点、歴史的視点、社会文化的視点、経済学的視点
 - ・政治生態学的視点、歴史生態学的視点
- 4-2 先住民による資源利用の実態
 - ・採集、漁労、狩猟の対象と場所、方法
 - ・獲得物の分配、処理、利用、貯蔵
 - ・資源利用をめぐる社会関係
 - ・資源利用をめぐる民俗知識
 - ・資源を利用する主体間の関係（先住民、非先住民、企業、国家、外国人）
- 4-3 先住民による資源の管理と規制の実態
 - ・管理と規制の実態
 - ・慣習法、国法、国際法
 - ・資源の適正利用のうえや社会の仕組みの中で管理や規制が果たす役割
- 4-4 資源の所有の実態
 - ・所有の主体（なし、私的所有、共同所有、国家による所有）
 - ・所有の対象（場所、道具、動植物など）
 - ・所有をめぐる社会関係
 - ・所有論（「共有の悲劇」仮説の批判的な発展）
- 4-5 資源の消費、流通、交易
 - ・エスノ・ネットワーク研究（秋道 1995b）
 - ・商社や外国資本の活動を視野に入れた流通経路やネットワークの解明
- 4-6 資源の開発と資源・環境保護の問題
 - ・国家と少数派先住民との関係（パワーの問題）
 - ・先住民権としての資源利用と資源へのアクセス（注7）
 - ・資源の乱開発と枯渇化、その社会や環境への諸影響
 - ・開発、資源保護、環境問題に関する対処の仕方、手段
- 4-7 資源管理の問題
 - ・共同管理の可能性
 - ・科学的知識と民俗知識の対立の克服とそれらの活用
 - ・国際的な資源管理と規制

これらの研究課題についての調査・研究の充実や深化がなされるとともに、新たな研究テーマの設定や展開が今後、期待される。

(5) 人類学における基礎研究と応用研究：先住民と資源、開発、環境

次に、「コモンズの悲劇」の問題と資源を管理する一方法である共同管理についての最近の研究動向を整理しておきたい。

5-1 グローバル経済下の先住民の資源利用・管理の問題：コモンズの悲劇

先住民が競合する他者ととも資源を持続的に利用するためには、その資源をだれが(主体)、どのように(方法)管理し、利用するかが重要な争点となる。事実、これまでの資源利用についての議論は、資源の共有と所有に関するものを中心になされてきた(Ostrom 1990;秋道 1997)。資源管理について、ハーディンは「共有地における自由はすべてのものに破滅をもたらす」(Hardin 1968:1244)と指摘し、そのような悲劇をさけるためには共有地を私有地あるいは公的所有地として立ち入りや使用の権利をきめるべきだと主張している(Hardin 1968; Hardin and Baden 1977)。フィーニーらはこの仮説を多数の事例で検討し、「利用と利用者の規制における成功は、普遍的にある特定の所有権制度と関連するものではない。共同体所有制、私的所有制、公的所有制のすべての成功と失敗の双方に関連しているのだ」(Feeny, D. et. als 1998:83)と述べている。

「コモンズの悲劇」については、多数の研究がなされてきた(例えば、Berkes 1985, 1999; McCay and Acheson eds. 1987; Baden and Noonan 1998など)。パークスは共有ではなく、資源への自由なアクセス制が、コモンズの悲劇を引き起こすのだと考えている(Berkes 1999:142)。共有資源とは、排除性が困難でかつ共同利用が控除性をもつ資源のことである。従って、共有資源を管理するためには、第一に所有権を確立することによってすべての潜在的な利用者のアクセスを規制し、排除性の問題を解決することが必要である。第二に、控除性の問題を解決するために資源を利用する人々の間で資源の利用規則を作り、実施することである。パークスはこの2点を提案している(Berkes 1999:142)。

現時点では、資源の利用と管理について決定的な結論には達していない。一般理論の発見や定立を急ぐよりは、個々の事例に基づき、いかなる条件のもとで持続的な資源の利用と管理が可能かを検討して行く方がより建設的である。

5-2 資源管理と民俗知識

近年、資源管理に関して、コミュニティーに基づく資源管理や共同管理、民俗知識(Ethno-Knowledge, Traditional Ecological Knowledge)に注目する研究者が増加してきている。

資源の管理に関しては、政府が規制を行うべきだとする立場から村やコミュニティーが管理を行うべきだとする立場や、個人が資源を所有すべきだという立場など多様な意見が存在している(Hensel and Morrow 1998:71)。フリーマンは資源の持続的利用にとってもっとも重要なことは、政府が資源管理を行うことでも資源を個人が所有することでもなく、各コミュニティーによる地域レベルの資源管理を実施することであ

ると述べている(Freeman 1993)。

最近の北米先住民の資源管理に関する研究では、コミュニティと政府との共同による資源管理と、資源についての民俗知識(Traditional Ecological Knowledge)(注8)の利用の重要性が指摘され始めている(Berkes 1999: 181; Collings 1997a, b; Ferguson et al. 1998; Hensel and Morrow 1998 ;Hunrington 1992, 1998; Huntington et al. 1999; Kruse et al. 1998; Nakashima 1991, 1998)。

ここではアラスカ先住民の事例を紹介しておきたい。ハンチングトンは、アラスカのイヌピアトが利用する資源の管理について検討を加え、どのような資源管理が望ましいかについて研究を行っている(Huntington 1992)。

アラスカでは、資源管理に関して4つのレベル、すなわち連邦政府管轄、州政府管轄、地域管轄、そして共同管轄が存在している。列記すれば次のようになる。

(連邦政府の資源管理)

International Treaties

The Marine Mammal Protection Act of 1972

The Alaska National Interest Land Conservation Act of 1980

The U.S. Fish and Wildlife Service

The National Park Service

The Bureau of Land Management

The Mineral Management Service

(州政府の資源管理)

The Alaska Board of Game and the Division of Boards

The Division of Wildlife Conservation

The Division of Subsistence

Alaska's Hunting Regulations

(地域の資源管理)

The North Slope Borough

The Department of Wildlife Management

The Science Advisory Committee

The Fish and Game Management Committee

(共同の資源管理)

The Alaska Eskimo Whaling Commission

The Eskimo Walrus Commission

The Yukon-Kuskokwim Delta Goose Management Plan

The Alaska and Inuvialuit Beluga Whale committee

The Management Agreement for Polar Bears in the Southern Beaufort Sea

Cooperative Management of Caribou

ハンチングトンはこれらの資源管理がどれくらい有効か、そして管理の対象となる野生動物6種(セイウチ、カリブー、ホッキョクグマ、ホッキョククジラ)に対しこれらの管理がどれくらい有効かを8つの基準を用いて評価し、比較を試みた。その8つの基準とは次の通りである。

- (基準1) 体制とその諸規定が法的拘束力があるか。
- (基準2) 体制は生態学的に健全な諸原則に基づいているか。
- (基準3) 体制は文化的に適切なものであるか。
- (基準4) 体制は生態条件その他の変化に対応できるくらい柔軟性に富み、予測可能なものであるのか。
- (基準5) 体制は地域的なことや諸変化に対して適応的であるか。
- (基準6) 体制にはあらゆる局面において地元のハンターが参加しており、参加に対する文化的もしくは言葉の上での障害はないか。
- (基準7) 体制はその役割や制限を明確に規定しているかどうか。
- (基準8) 体制は諸規定を実施する能力があるかどうか。

ハンチングトンは資源管理のやり方と対象動物について、この8基準で管理の有効性を検討した(Huntington 1992:147,152)。そして彼は、資源管理の目標として(1)動物資源の保護と(2)地域の人々の必要に応じて利用することの2つを設定し、北アラスカの狩猟活動に関して効果的な管理を行うには、現時点では共同管理が最上のやり方であり、地域の住民の参画が必要であることを強調している(Huntington 1992:154-155)。さらに彼は、資源管理において先住民の民俗知識を活用する必要を説いている(Huntington 1998)。

ユピックの生業や資源管理を研究してきたヘンセルらは、先住民は国や州の規制には無関心であるため、有効な資源管理を行うためには共同の合意や共同管理が必要であると指摘している(Hensel and Morrow 1998:69)。さらに共同管理を行うためには、先住民と彼らの民俗知識の両方を管理体制の中に組み込むことが重要であり、そのためには委員会内での権力関係の平等化や先住民言語の使用、先住民の思想への尊敬を持った対応が必要となる(Hensel and Morrow 1998:71)。カナダのクリーの生業や資源管理を研究したバークスも民俗知識の利用や地域レベルでの資源管理の比重をできるだけ大きくし、政府の規制は必要な場合にのみに限定すべきであると主張している(Berkes 1999:181)。

政府とコミュニティによる共同管理モデルは、先住民の諸権利が確立し、比較的良好に守られているアメリカ、カナダ、オーストラリアの諸国家においては有効である一方、それ以外の諸地域や国家に住む先住民や地域住民に共同管理モデルを適用することは、現状では多くの問題があると言えよう。さらに民俗知識を資源保護に利用する場合には、同一の対象や現象についての民俗知識と科学的な知識の相違をどのよう

に乗り越え、総合するかという問題も残っている。

(6) 先住民資源論

クジラ、フィリピンの森林の事例のように、資源は複数の集団によって重層的に利用されている。ここで強調しておきたいことは資源利用のうでに集団間に政治経済的な力の格差が存在しており、それが利用に差異化を生み出していることである。多くの場合、少数派の先住民は他の利用者から見ると不利であることが多い。さらに外部からの一方的な資源の開発は、資源自体の枯渇化のみならず、先住民が生活の場となる環境そのものの破壊につながるが多い。政治経済的に弱者の立場にある少数派の先住民の資源の利用と管理が、それ以外の人々の資源開発や利用と共存できうような方策が模索されるべきである。国際法、経済学、農学、林学、水産学(例えば、平沢 1979)では、資源問題を取り扱うものの制度、大枠についての議論が主であり、当事者である先住民の生活の実態がでてこない。一方、文化人類学の強みは先住民の生活実態を把握しており、彼らが直面している資源の問題をより現実的に即して理解でき、かつより現実的な解決方法を提示できる可能性が高い点にある。

地域に生きる人々とその生活を研究のテーマとしてきた文化人類学が資源問題に貢献できるとすれば、それは、(1) 資源を将来も持続して利用しうるようにしながら、(2) 先住民が日々の生活で資源を利用することを可能にするためにはどのような方策や選択肢があるかを調査し、提言することであると考えられる。そのためには各地域での資源利用や管理の実態を現地において調査し、その結果に基づいて提言がなされるべきである。

さらに地域の資源は、地球全体の資源でもある。国や国を越えたレベルでは、地球上の生物的多様性を守りつつ、いかに持続的に資源を開発、利用すべきかの問題については文化人類学が単独で取り組むことは困難であり、学際的な研究とならざると得ない。理系や文系の枠を越えた学際的な共同研究において文化人類学者は仲介的な要としての役割を果たしたり、地域の視点と比較文化的な視点から提言できると考える。

現在、世界の周辺諸民族が直面している資源、開発、環境の諸問題は、全人類がかかわっている問題でもある。資源開発と利用、環境の保全は密接に関係しており、これらを取り扱うアプローチは全体論的で、かつ学際的な視点を失ってはならない。現地の生活を研究の中心にする文化人類学による先住民の資源利用と管理の研究は、先住民の実態と外部社会の人々の政治経済的な動きを射程に入れることによって、問題解決のための基礎的かつ実践的なものとなる可能性が高いと言えよう(注9)。

注

(注1) 本論文の草稿を1999年6月18日の国立民族学博物館共同研究会「先住民による海洋資源の利用と管理」(岸上伸啓代表)において口頭発表した。秋道智彌(国立民族学博物館)、松本博之(大阪教育大学)、岩崎まさみ(北海学園大学)、大島稔(小樽商科大学)、竹川大介(北九州大学)、大村敬一(大阪大学)、赤嶺淳(国立民族学博物館)との討論をもとにして、その草稿を書き直した。また、歴史生態学や政治生態学の文献については国立民族学博物館の池谷和信氏からご教示を頂いた。記して感謝する次第である。

(注2) 米国が捕鯨に反対し、調査捕鯨以外は容認しない背景のひとつには米国の宇宙開発計画の独占と深く関わっているという見解が存在している。現時点では、クジラの油は、ロケットの一部に使用されるもっとも重要な素材のひとつであり、米国は自国以外がそれを利用することを阻止するために一般捕鯨に反対していると言われている。

(注3) アイヌや北太平洋沿岸先住民のサケの捕獲、利用、儀礼については渡部(1996, 1997)や大塚(1998)を参照されたい。

(注4) この家族狩猟テリトリー・システムの出現については諸説がある。リーコックは先住民が毛皮交易への参加すなわち資本主義への接触と包含により、カナダの東部極北地域に住む先住民が特定の狩猟場やその動物資源に対して所有権を主張するようになり、特定の人物(家族)とテリトリーが対応するシステムが成立したと考えた(Leacock 1952)。一方、フェイトはこのシステムは先住民が毛皮交易を本格的に開始する以前から存在していた生態系保全機能のある独自の社会経済制度であると主張している(Feit 1991)。また、煎本はこのシステムが毛皮交易に参加したチペワイアンの間には出現しなかったことから、このシステムの成立には大型狩猟獣の減少に代表される生態環境の変化と、ビーバーの生態と生息密度という2つの要因が重要であると指摘している(煎本 1994:10)。家族狩猟テリトリーをめぐる論争については、Bishop and Morantz, eds.(1986)を読みたい。

(注5) 現在の生態人類学者は、従来の研究テーマ以外に、先住民や地球全体の環境問題、資源問題を政治経済的な諸関係を考慮に入れながら取り扱うようになってきている(例えば、秋道・市川・大塚編 1995など)。先住民や地球全体に関係する資源利用や管理、開発の問題が、政治経済との関係で生態学的な視点をとりながら検討されるようになった(Kelly 1995:156-159)。1960年代以降の世の中の動きや人類学理論の動向が生態人類学研究にも反映されていると考えられる(Ortner 1984)。多くの生態人類学者が、応用人類学的な傾向を示し、資源や生物的多様性の持続に関心を持ち始めている(Hitchcock nd.)。特に、1990年代に入り、政治生態学、歴史生態学、エスノ・エコロジーの諸研究は、先住民の資源問題を正面から取り上げている(Balee 1994; Balee ed., 1998; Berkes 1999; Blout ed., 1998; Bryant 1997;

Hitchcock nd)。

(注6) 海洋民族学の研究テーマは、生態学的な関心から、生態史的な視点を取りながら資源の開発、利用、流通、消費、管理、所有などの問題へと広がりを見せている。これについては西村(1977)と秋道(1995b)を比較されたい。

(注7) 例えば、細川(1996)、Peterson and Rigsby, eds.(1998)、Sharma(1998)などが存在する。

(注8) パークスは伝統的な生態についての知識(ここでは民俗知識と呼んでいる)を次のように定義している。"a cumulative body of knowledge, practice, and belief, evolving by adaptive processes and handed down through generations by cultural transmission, about the relationship of living beings (including humans) with one another and with their environment" (Berkes 1999:8).

(注9) 筆者の主張は、大枠においては政治生態学の枠組みに入る。

引用文献

赤嶺 淳

- 1999 「地域を読む：フィリピン南部住民の選択 上」『朝日新聞』(大阪本社) 1999年6月3日木曜日朝刊

秋道智彌

- 1993 「海の資源と開発」 清水昭俊、吉岡政徳編 pp.187-200, 『近代に生きる』(オセアニア3) 東京大学出版会
1995a 「資源と所有—海の資源を中心に」 秋道智彌、市川光雄、大塚柳太郎編 pp.174-192. 『生態人類学を学ぶ人のために』 世界思想社
1995b 『海洋民族学』 東京大学出版会
1997 「共有資源をめぐる相克と打開」 福井勝義編 pp.165-187. 『環境の人類誌』(岩波講座 文化人類学 第2巻) 岩波書店
1999 「クジラを語る—クジラの資源と所有をめぐる—」 秋道智彌編 pp.186-206. 『自然はだれのものか』(講座 人間と環境1) 昭和堂

秋道智彌・市川光雄・大塚柳太郎編

- 1995 『生態人類学を学ぶ人のために』 世界思想社

秋道智彌・田和正孝

- 1998 『海人たちの自然誌：アジア・太平洋における海の資源利用』 関西学院大学出版会

石光亨

- 1969 「資源論」『社会科学大事典』Vol.9:40-42 鹿島研究出版会

泉靖一

- 1952 「沙流川アイヌの地縁集団におけるIWOR」『民族学研究』
第16巻3・4号 pp.29-45.

市川光雄

- 1995 「環境問題と人類学—アフリカの熱帯雨林の例から—」
秋道智彌、市川光雄、大塚柳太郎編 pp.154-173.『生態人類学を学
ぶ人のために』 世界思想社

煎本孝

- 1994 「カナダ・インディアンの文化変化」『カナダ研究年報』第14号
pp.1-17.

岩崎・グッドマン・まさみ

- 1999 「サケ資源の減少とナムギースの人のびと」 秋道智彌編 pp.65-86.
『自然はだれのものか』(講座 人間と環境 1) 昭和堂

大塚和義

- 1998 「鮭に対する観念と儀礼」『平成10年度 第1回特別展図録 川の
旅びと鮭』PP.14-23. さいたま川の博物館

大塚柳太郎

- 1994 「序論：資源とその利用のダイナミズム」大塚柳太郎編 pp.5-11.
『資源への文化適応』(講座 地球に生きる 3) 雄山閣

大塚柳太郎編

- 1994 『資源への文化適応』(講座 地球に生きる 3) 雄山閣

岡田淳子

- 1999 『北の民族誌』 アカデミア出版会

清水昭俊

- 1998 「序章 周辺民族と世界の構造」俊編 pp.15-63.『周辺民族の現在』
世界思想社

世界銀行ほか共編(石弘之 日本語監修)

- 1999 『世界の資源と環境 1998-1999』 中央法規

西村朝日太郎

- 1977 『海洋民族学』 NHK ブックス

葉山アツコ

- 1999 「熱帯林の憂鬱」 秋道智彌編 pp.164-185.『自然はだれのものか』
(講座 人間と環境 1) 昭和堂

平沢豊

- 1979 『日本水産読本』(第二版) 東洋経済新報社

細川弘明

先住民資源論序説：資源をめぐる人類学的研究の可能性について

- 1996 「先住民族と資源開発・環境問題」『平和研究』第21巻PP.16-27.
渡部裕
- 1996 「北東アジア沿岸におけるサケ漁（1）：資源と捕獲・利用とその意義」『北海道立北方民族博物館研究紀要』第5号 pp.85-102.
- 1997 「北東アジア沿岸におけるサケ漁（2）：加工・保存、精神文化、商業捕獲の影響を中心に」『北海道立北方民族博物館研究紀要』第6号 pp.199-216.
- Baden J.A. and D.S. Noonan
1998 *Managing the Commons. Second Edition*
Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press.
- Balee, W.
1994 *Footprints of the Forest: Ka'apor Ethnobotany - the Historical Ecology of Plant Utilization by Amazonian People.* New York: Columbia University Press.
- Balee, W., ed
1998 *Advances in Historical Ecology.*
New York: Columbia University Press.
- Berkes, Fikret
1985 Fishermen and 'The Tragedy of the Commons'.
Environmental Conservation Vol.12(3):199-206.
- 1999 *Sacred Ecology: Traditional Ecological Knowledge and Resource Management.* Philadelphia:Taylor and Francis.
- Bishop, C.A. and T. Morantz
1986 Special Issue (Who Owns The Beaver?: Northern Algonquian Land Tenure Reconsidered)
Anthropologica (N.S.) Vol.18(1/2)
- Blout, B.G. ed.
1998 *Ethnoecology: Knowledge, Resources, and Rights.*
Atlanta: University of Georgia Press.
- Bryant, R.L.
1997 *The Political Ecology of Forestry in Buruma 1824-1994.*
London:Hurst and Company.
- Cain, Stanley A.
1977 「資源保全」『世界科学大事典』 Vol.7:284-286 講談社
- Collings, P.
1997a *The Cultural Context of Wildlife Management in the*

- Canadian Arctic.
In Smith, E.A. and J. McCarter eds. pp.13-40 Seattle:
University of Washington Press.
- 1997b Subsistence Hunting and Wildlife Management in the
Central Canadian Arctic.
Arctic Anthropology. Vol.34(1):41-56.
- Feeny, D. F. Berkes, B.J. McCay and J.M. Acheson
1998 「コモンズの悲劇—その22年後」
『エコソフィア』1:67-87 (田村典江訳、Human Ecology
18(1):1-19,1990)
- Feit, H.
1978 The Ethno-Ecology of the Waswanipi Cree; or How Hunters
Can Manage Their Resources.
In Cox, B. ed. pp.115-125. "Cultural Ecology" Toronto:
The Macmillan Company of Canada Limited.
- 1982 The Future of Hunters Within Nation-States.
In Leacock, E. and R. Lee eds., pp.373-411. Politics and
History in Band Societies. Cambridge: Cambridge
University Press.
- 1991 Gifts of the Land: Hunting Territories, Guaranteed
Incomes and the Construction of Social Relations in
James Bay Cree Society.
In Pererson, N. and T. Matsuyama, eds., Commoditisation
and Changing Foragers. Senri Ethnological Studies. No.30
:223-268., Osaka: National Museum of Ethnology.
- Ferguson, M.A.D., R.G. Williamson and F. Messier
1998 Inuit Knowledge of Long-term Changes in a Population of
Arctic Tundra Caribou.
Arctic. Vol 51(3):201-219.
- Frank Gunder, A.
1967 Capitalism and Underdevelopment in Latin America.
New York: Monthly Review Press.
- Freeman, M.M.R.
1993 Ecology, Equity and Economics: Issues in the Sustainable
Use of Wildlife.
Proceedings of the Conference held in the European

先住民資源論序説：資源をめぐる人類学的研究の可能性について

Parliament, Brussels, pp.155-171.

Freeman, M.M.R. et al.

1998 Inuit, Whaling and Sustainability.
Walnut Creek, CA: Altamira Press.

Freeman, M.M.R. ed.

1989 『くじらの文化人類学：日本の小型沿岸捕鯨』
高橋順一ほか訳 海鳴社

Hardin, G.

1968 The Tragedy of the Commons. Science. No.162:1243-1248.

Hardin, G. and J. Baden eds.

1977 Managing the Commons. San Francisco: Freeman.

Hensel, Chase and Phyllis Morrow

1998 Co-Management and Co-Optation: Alaska Native
Participation in Regulatory Processes.
Cultural Survival Quarterly. Vol.22(3):69-71.

Hitchcock, R.K.

and Biodiversity Conservation and Environmental Economics:
A Bibliography. Manuscript.

Huntington, H.P.

1992 Wildlife Management and Subsistence Hunting in Alaska.
London: Belhaven Press.

1998 Traditional Ecological Knowledge and Beluga Whales.
Cultural Survival Quarterly. Vol.22.(3):66-68.

Huntington, H., The Communities of Buckland, Elim, Koyuk, Poin Lay, and
Shaktoolik.

1999 Traditional Knowledge of the Ecology of Beluga Whales
(*Delphinapterus leucas*) in the Eastern Chukchi and
Northern Bering Seas, Alaska.
Arctic. Vol.52(1):49-61.

Kelly, R.L.

1995 The Foraging Spectrum: Diversity in Hunter-Gatherer Lifeways.
Washington and London: Smithsonian Institution Press.

Kruse, J., D. Klein, S. Braund, L. Moorehead, and B. Simeone

1998 Co-Management of Natural Resources: A Comparison of Two
Caribou Management Systems
Human Organization. Vol.57(4):447-458.

- Leacock, E.
1952 The Montagnais 'Hunting Territory' and the Fur Trade.
American Anthropological Association, Memoir no.78.
- Murphy, R. and J. Steward
1955 Tappers and Trappers: Parallel Processes in Acculturation.
Economic Development and Cultural Change. Vol.4:335-355.
- Nakashima, D.
1991 The Ecological Knowledge of Belcher Island Inuit: A
Traditional Basis for Arctic Co-Management.
Ph.D Thesis, Dept. of Geography, Macill University,
Montreal, Canada
1998 Conceptualizing Nature: The Cultural Context of Resource
Management.
Nature and Resources Vol.34(2):8-22.
- McCay, B.J. and J.M. Acheson, eds.
1987 The Questions of the Commons: The Culture and Ecology of
Communal Resources.
Tucson: The University of Arizona Press.
- Ortner, S.
1984 Theory in Anthropology Since the Sixties.
Comparative Studies in Society and History. Vol.26:126-166.
- Ostrom, E.
1990 Governing the Commons.
Cambridge: Cambridge University Press.
- Pretes, M.
1988 Underdevelopment in Two Norths: The Brazilian Amazon and
and the Canadian Arctic. Arctic. Vol.41(2):109-116.
- Peterson, N. and B. Rigsby, eds.
1998 Customary Marine Tenure in Australia (Oceania Monograph 48).
Sydney: University of Sydney.
- Sharma, P.
1998 Aboriginal Fishing Rights: Laws, Courts, Politics.
Halifax: Fernwood Publishing.

(国立民族学博物館 助教授)